

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、輸出の下げ止まりや在庫調整の進展など一部回復の兆しが見られたものの、企業業績の急激な悪化とそれに伴う個人消費の低迷の影響は大きく、依然として厳しい状況が続いています。また当社ビジネスの主要マーケットである航空旅客市場では、企業の出張自粛や新型インフルエンザの流行など、足元において航空需要の低迷傾向が一段と強まりました。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、BtoBビジネス（主に事業会社向け事業）において、厳しい市場環境を受けて事業取引の縮小が進行したことなどにより、売上・利益とも前年を下回る結果となりました。BtoCビジネス（主に消費者向け事業）においては、農水産関連事業が堅調な実績をおさめたものの、主力事業である空港店舗事業が低調に推移したことなどにより、同じく減収減益となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は22,949百万円となりました。損益面では、当連結会計年度において第1四半期で若干の損失を見込んでおりましたが、想定を上回る売上高減少とそれに伴う売上総利益の減少を受けて、営業損失419百万円、経常損失537百万円、四半期純損失358百万円となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	27,750	22,949	82.7	△4,801
営業利益	184	△419	-	△603
経常利益	313	△537	-	△850
四半期純利益	152	△358	-	△510

[セグメント別の概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。また、各業績数値は、セグメント間売上高または振替高及び配賦不能営業費用調整前の金額です。

① 航空関連事業

航空機・機材関連では、機械・資材・車両の販売などが好調に推移いたしましたが、大手重工業会社向けの航空機部品の販売が減少したほか、中古航空機の販売においても前期に比べて取扱い機数が減少したことにより前年実績を下回りました。

これらの結果、売上高5,709百万円、営業利益206百万円となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	9,137	5,709	62.5	△3,427
営業利益	358	206	57.6	△151

② コーポレートソリューション事業

印刷・メディア関連では、厳しさを増している企業業績を受けて法人向けセールスプロモーション関連が大きく落ち込んだことにより前期実績を下回りました。不動産事業では、主力のサブリース事業などが堅調に推移いたしましたが、来年度予定される羽田空港の発着枠拡大に備えた寮社宅リース事業展開において、先行取得した不動産物件の租税公課の負担増などにより、同じく減益となりました。

これらの結果、売上高3,604百万円、営業利益192百万円となりました。

コーポレート ソリューション事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	4,278	3,604	84.3	△673
営業利益	387	192	49.7	△194

③ トラベルリテール事業

ブランド・免税品関連では、国際線の旅客数減少等の影響を受けて減益となりました。また通信販売関連では、航空旅客の減少にあわせて主要媒体である機内カタログ誌の売上が落ち込んだほか、生活防衛意識の高まりから衣料品や高額品を中心に収益が伸び悩んだことにより前年実績を下回る結果となりました。

店舗関連では、航空旅客数の減少と店舗間競争の激化に加えて、消費者の買い控え傾向が相俟って、免税店を含めた店舗関連事業全体で減益となりました。

これらの結果、売上高9,534百万円、営業損失74百万円となりました。

トラベルリテール事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	10,666	9,534	89.4	△1,132
営業利益	322	△74	-	△397

④ フーズ・ビバレッジ事業

農水産物関連では、冷凍水産物の輸入販売において、高付加価値商材が順調に推移し増収となりましたが、個人消費マインド減退の影響を受けてワインや贈答用食品の販売が落ち込んだことにより、前年を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高4,126百万円、営業損失6百万円となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第1四半期 (平成20年4～6月)	当第1四半期 (平成21年4～6月)	前期比 (%)	前期差
売上高	3,709	4,126	111.2	417
営業利益	29	△6	-	△35

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末は、借入れにより現預金が大幅に増加しました。また、繰延税金資産の増加や貸貸用資産の取得による有形固定資産の増加、投資有価証券の含み益の増加がありました。

一方、売上債権や仕入債務は減少し、たな卸資産も減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して426百万円減少し、42,473百万円になりました。なお、純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上により580百万円減少し、15,121百万円になりました。

これらの結果、自己資本比率は1.1ポイント減少し、32.8%になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金という）は前連結会計年度末と比較して1,222百万円増加し、7,313百万円（前期末比120.1%）になりました。

各キャッシュ・フローの内容につきましては、以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の減少や売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純損失に加え仕入債務も減少しました。この結果、営業活動により使用した資金は、1,509百万円になりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸貸用資産や売店システムへの投資、及び関連会社への貸し付けをおこなった結果、投資活動により使用した資金は、662百万円になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払いがあったものの、資金の借入れをおこなった結果、財務活動により獲得した資金は、3,377百万円になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結会計期間の業績は、前述のとおり極めて厳しい状況となりました。また今後の見通しにつきましても、雇用・所得環境の悪化を受けて個人消費の冷え込みが続くことに加えて、引き続き航空旅客需要の低迷が予想されるなど、少なからず当社業績への影響が見込まれます。

しかしながら一方で、当社事業の特性として、例年、第2および第3四半期の売上・利益の比重が高いこと、またBtoBビジネスにおいて既存事業の拡充に加え、新規顧客の獲得での収益貢献が見込まれること、さらに現在、全社を挙げて収益・コスト構造改革に着手するとともに短期的には一層の経営効率化に取り組んでいることなどから、現時点において、平成21年4月28日発表の平成22年3月期の連結業績予想（第2四半期連結累計期間・通期）の修正はございません。引き続き期初予想の達成に向けて取り組んでまいります。

連結業績 (金額単位：百万円)	前期実績 (平成21年3月期)	当期予想 (平成22年3月期)	前期比 (%)	前期差
売上高	113,225	110,000	97.1	△3,225
営業利益	601	1,000	166.2	398
経常利益	1,358	1,000	73.6	△358
当期純利益	392	400	102.0	7

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,376,181	6,151,963
受取手形及び売掛金	9,690,805	11,842,752
たな卸資産	7,843,582	8,056,575
その他	3,743,507	3,428,333
貸倒引当金	△73,682	△76,826
流動資産合計	28,580,394	29,402,798
固定資産		
有形固定資産	6,029,728	5,683,295
無形固定資産	1,818,177	1,927,277
投資その他の資産	6,044,797	5,885,836
固定資産合計	13,892,703	13,496,409
資産合計	42,473,097	42,899,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032,168	13,262,826
短期借入金	4,425,142	3,755,961
未払法人税等	44,144	44,908
未払費用	2,091,922	2,300,718
その他	1,541,683	1,923,311
流動負債合計	18,135,061	21,287,726
固定負債		
長期借入金	8,178,801	4,848,733
退職給付引当金	81,791	77,954
役員退職慰労引当金	82,493	189,344
その他	873,394	793,199
固定負債合計	9,216,479	5,909,232
負債合計	27,351,541	27,196,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,499	711,499
利益剰余金	11,062,760	11,868,103
自己株式	△11,466	△11,213
株主資本合計	14,321,343	15,126,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,410	△25,214
繰延ヘッジ損益	△6,569	948
為替換算調整勘定	△418,829	△581,058
評価・換算差額等合計	△384,988	△605,324
少数株主持分	1,185,200	1,180,632
純資産合計	15,121,556	15,702,249
負債純資産合計	42,473,097	42,899,208

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	27,750,596	22,949,077
売上原価	22,200,726	17,783,036
売上総利益	5,549,869	5,166,040
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	242,043	309,567
給料及び手当	2,058,082	2,069,293
退職給付費用	116,812	123,405
減価償却費	181,331	198,179
賃借料	1,137,927	1,035,823
役員退職慰労引当金繰入額	17,551	17,834
その他	1,611,747	1,831,502
販売費及び一般管理費合計	5,365,497	5,585,604
営業利益又は営業損失(△)	184,372	△419,564
営業外収益		
受取利息	1,782	670
受取配当金	6,272	5,946
持分法による投資利益	14,942	—
為替差益	105,898	—
仲介手数料	12,748	11,231
その他	23,143	19,894
営業外収益合計	164,788	37,743
営業外費用		
支払利息	30,046	33,940
持分法による投資損失	—	4,505
為替差損	—	82,453
その他	5,858	34,683
営業外費用合計	35,904	155,582
経常利益又は経常損失(△)	313,256	△537,403
特別利益		
貸倒引当金戻入益	2,222	8,824
その他	327	—
特別利益合計	2,550	8,824
特別損失		
固定資産処分損	4,256	80
その他	327	—
特別損失合計	4,584	80
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,221	△528,659
法人税等	125,631	△172,893
少数株主利益	33,310	2,591
四半期純利益又は四半期純損失(△)	152,280	△358,356

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	311,221	△528,659
減価償却費	270,342	276,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,422	△5,813
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△982	3,837
受取利息及び受取配当金	△8,054	△6,616
支払利息	30,046	33,940
為替差損益(△は益)	△9,226	676
持分法による投資損益(△は益)	△14,942	4,505
固定資産除売却損益(△は益)	3,928	80
売上債権の増減額(△は増加)	698,942	2,595,301
たな卸資産の増減額(△は増加)	△554,333	311,109
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,521,900	△3,432,440
前渡金の増減額(△は増加)	131,375	△160,733
前受金の増減額(△は減少)	17,451	6,380
破産更生債権等の増減額(△は増加)	100	△155
前払年金費用の増減額(△は増加)	40,319	47,766
その他	△479,100	△617,751
小計	△1,089,233	△1,471,734
利息及び配当金の受取額	49,502	38,559
利息の支払額	△28,059	△18,151
法人税等の支払額	△337,432	△58,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,405,223	△1,509,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,313,224	△293,344
有形固定資産の売却による収入	487	5,196
無形固定資産の取得による支出	△112,842	△206,175
投資有価証券の取得による支出	△249,622	△76,868
貸付けによる支出	△140	△96,394
貸付金の回収による収入	2,353	1,624
定期預金の預入による支出	△272	△254
長期差入保証金増加による支出	△265,777	△5,794
長期差入保証金減少による収入	15,229	10,587
拘束性預金の増減額(△は増加)	15,130	—
その他	△6,083	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,761	△662,577

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,995,724	532,614
長期借入れによる収入	—	3,596,490
長期借入金の返済による支出	△109,376	△305,783
配当金の支払額	△450,166	△445,217
その他	△1,390	△934
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,434,790	3,377,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,468	17,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△949,663	1,222,382
現金及び現金同等物の期首残高	6,174,828	6,091,048
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,225,165	7,313,430

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	9,134,885	4,255,318	10,663,690	3,696,702	27,750,596	—	27,750,596
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,487	22,715	3,158	12,302	40,663	(40,663)	—
計	9,137,372	4,278,034	10,666,848	3,709,004	27,791,259	(40,663)	27,750,596
営業利益	358,813	387,058	322,598	29,289	1,097,760	(913,387)	184,372

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)							
	航空関連事業 (千円)	コーポレート ソリューション 事業 (千円)	トラベルリ テール事業 (千円)	フーズ・ビバ レッジ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
1. 外部顧客に対する売上高	5,709,056	3,587,766	9,531,632	4,120,622	22,949,077	—	22,949,077
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	668	17,231	2,435	5,603	25,938	(25,938)	—
計	5,709,725	3,604,997	9,534,067	4,126,226	22,975,016	(25,938)	22,949,077
営業利益(又は営業損失)	206,843	192,519	(74,519)	(6,606)	318,236	(737,800)	(419,564)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品系列及び販売形態を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な商品及び販売形態

- (1) 航空関連事業 ……航空機、航空機部品、機械・プラント、生活資材、客室用品、テキスタイル、衣料制服
- (2) コーポレートソリューション事業 ……印刷メディア、保険事業、不動産事業、プロパティマネジメント
- (3) トラベルリテール事業 ……機内販売、ブランド・ファッション、通信販売、リゾート事業、地域名産・特産品、飲食・レストラン、空港免税品
- (4) フーズ・ビバレッジ事業 ……農水畜産物、加工食品、ワイン、贈答用食品

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。